

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 昭文社
 コード番号 9475 URL <http://www.mapple.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(氏名) 黒田 茂夫
 (氏名) 大野 真哉
 配当支払開始予定日

TEL 03-3556-8159
 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	15,577	△11.6	△1,909	—	△1,858	—	△6,091	—
20年3月期	17,623	△2.3	△1,043	—	△1,022	—	△1,294	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△360.62	—	△19.9	△5.1	△12.3
20年3月期	△77.83	—	△3.7	△2.5	△5.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △5百万円 20年3月期 △15百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	33,076	27,418	82.9	1,648.77
20年3月期	39,794	33,968	84.9	2,059.88

(参考) 自己資本 21年3月期 27,418百万円 20年3月期 33,766百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,166	△1,192	△745	5,315
20年3月期	△62	△2,862	△632	5,087

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	327	—	0.9
21年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00	266	—	0.9
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		158.4	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,030	△5.8	△310	—	△320	—	△330	—	△19.84
通期	15,530	△0.3	260	—	240	—	210	—	12.63

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、29ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 17,307,750株 20年3月期 17,307,750株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 677,924株 20年3月期 915,274株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、48ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	14,791	△12.1	△1,581	—	△1,525	—	△5,545	—
20年3月期	16,828	△3.1	△768	—	△696	—	△1,501	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△328.29	—
20年3月期	△90.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	32,420	28,153	86.8	1,692.95
20年3月期	38,731	33,950	87.7	2,071.10

(参考) 自己資本 21年3月期 28,153百万円 20年3月期 33,950百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	6,650	△8.3	△190	—	△160	—	△180	—	△10.82
通期	14,120	△4.5	200	—	250	—	220	—	13.23

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

業績予想に関する事項につきましては、添付資料の6～7ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

① 業績全般の動向

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前半には長期化する原油価格、素材価格の高騰が企業業績に影響を与えるとともに、後半にはリーマンショックを契機とする世界金融危機により世界経済の悪化が深刻化し、輸出企業を中心とする企業業績の急速な悪化と雇用問題等の影響により個人消費も減速感が顕著になってきております。

この影響によりカーナビゲーション市場におきましても、自動車販売台数の急激な減少傾向を受け売上が伸びない状況となるとともに、廉価な簡易型カーナビゲーション(PND)の普及により従来の高額な高機能カーナビゲーションの販売台数は大幅に減少し、各メーカーの業績も厳しいものとなってきております。

また出版業界におきましても、2008年の出版物販売額は、書籍・雑誌ともに連続して前年実績を下回る結果となっており、特に雑誌においては休刊点数も増加傾向にあるとともに、景気悪化の影響もあって広告収入においても大幅に減少する状況となっております。このように出版業界では依然として市場の縮小傾向は続いており全体として厳しい事業環境となっております。

当社グループにおきましては、主力事業である出版事業の業績悪化の長期化により、今後の事業拡大及び業績回復には電子事業への転換が必要不可欠となっております。このような状況の中、市場規模が縮小傾向にある出版事業に次ぐ事業として電子事業の拡大を図るべく、当社グループでは事業のコア・コンピタンスであるSiMAPによる地図データベース・ガイドデータベースの更なる強化、充実をはかりつつ、どこにもない「最強のデータベース」の確立に向け、積極的に取り組むとともに電子事業のさらなる発展を目指し、「カーナビゲーション事業」、「宿泊予約事業」にも多くの資源を投入してまいりました。

このような厳しい環境のもと、当社グループにおける当連結会計年度の業績全般は、以下の通りとなっております。

電子事業においてデータベースの強化・充実とPND用アプリケーションソフト『MAPPLEnavi』の開発もありカーナビゲーション市場への参入を実現したものの、下半期における企業業績の悪化や個人消費の低迷を受け、受注規模の縮小や大型案件の見送り等により売上は伸び悩む結果となりました。また出版事業において低迷する市販出版物は、夏場のガソリン価格の高騰によるレジャーや海外旅行の低迷を受け、大幅な減収を余儀なくされました。これにより当連結会計年度における連結売上高は155億77百万円(前連結会計年度比20億45百万円、11.6%の減少)と前期実績を大幅に下回る結果となりました。

利益面におきましては、売上高が大幅に減少したことにより固定費負担が重くなってきたことに加え、電子事業拡大のためのデータベース強化・充実における投資費用や同償却費が増加したことにより収支が悪化いたしました。更に、当社において特に利益率の高い「地図商品」の売上高が大幅に減少したことも業績を悪化させる要因となっております。また、新規事業である宿泊予約事業やカーナビゲーション事業においても、現状においてはシステム開発費や販売経費といった費用が先行しており収益面では厳しい状況となっております。これにより当連結会計年度では営業損失が19億9百万円(前連結会計年度比8億65百万円の損失拡大)、経常損失が18億58百万円(前連結会計年度比8億35百万円の損失拡大)と前期実績を大きく上回る損失を計上する結果となりました。

また、期末において、近年急激に変化している経済情勢や個人消費といった事業環境をふまえ、今後の経営計画の再検討を行った結果、以下の特別損失を計上することとなりました。

- ・ 希望退職制度実施による特別退職金と退職給付引当金取崩益の計上
 出版事業におけるコスト削減と電子事業における事業拡大による収益改善を実現すべく、更なる構造改革のための事業戦略に沿った人員体制の確保のため、希望退職者の募集を行なった結果、想定を上回る従業員からの応募に対し特別加算金および再就職支援等に係る費用約 2 億円を特別損失として計上するとともに、退職給付会計における大量退職に伴う退職給付制度の一部終了の会計処理を行なった結果、退職給付引当金取崩益を特別利益として約 2 億 70 百万円計上いたしました。
- ・ 使用目的の無くなったソフトウェアの除却損の計上
 当期末でサービスの終了した「マップルオンライン」に関連するソフトウェアや雑誌広告市場の縮小による月刊誌の廃刊に伴い、使用目的の無くなった雑誌編集用データベース管理システム及び組版システム等の除却によるソフトウェア除却損 2 億 87 百万円を固定資産除却損として計上いたしました。
- ・ 高精度 3 次元ネットワークデータ関連減損損失の計上
 ITS等に伴う次世代カーナビゲーションをにらみ着手した、高精度 3 次元ネットワークデータの日本全国整備につきましても、自動車販売市況の悪化と高級モデルカーナビゲーションの販売低迷を受け、今後更なる多大な投資について再検討した結果、現状における将来の回収可能性から判断して継続すべきではないとの決断をいたしました。これに伴い当面利用目的の無くなった高精度3次元ネットワークデータ及び高精度基本図データについて減損処理することとし、減損損失を 9 億 75 百万円計上いたしました。また当該データ構築に使用していた計測車輜につきましても、所有の計測車輜を減損処理するとともに、リース資産につきましても減損処理するものとし、減損損失として6億34百万円を計上いたしました。
- ・ 電子事業の再検討によるデータベース・ソフトウェア減損損失の計上
 当社グループにおきましては電子事業拡大のため、カーナビゲーション市場への参入及びシェア拡大を目指し、新規データベースの整備にも多くの資金を投入し積極的に推進してまいりました。その結果として、今期には当社グループの地図データとアプリケーションソフトを搭載した簡易型カーナビゲーション(PND)の販売も実現いたしました。しかし最近の急激な景気悪化に伴う自動車販売台数の減少とともに、カーナビゲーションの販売状況も減少傾向となっており、今後におきましても急速な市場回復は難しいものと判断しております。そのような事業環境において、当初計画していた販売計画の見直しが必要となり、これに伴いこれまで構築してきたデータベース資産等について、将来の回収可能性を慎重に検討した結果、適正価額に再評価することが適切であると判断し、保有データベースの一部及びソフトウェアの一部について減損処理することといたしました。これに伴いデータベース等減損損失を 24 億 41 百万円計上いたしました。
- ・ 遊休不動産の減損損失の計上
 販売低迷の続く出版事業における合理化を目的として、販売拠点である営業所を複数統合いたしました。これに伴い遊休資産となった土地、建物等について回収可能性を検討した結果、71 百万円の減損損失を計上いたしました。
- ・ 保有有価証券の評価損の計上
 当社グループの保有する上場株式および取引相場のない株式に対して時価評価を行なった結果、投資有価証券評価損 47 百万円を計上いたしました。

上記特別損益の計上により、当連結会計年度におきましては、当期純損失が 60 億 91 百万円(前連結会計年度年度比 47 億 96 百万円の損失拡大)となりました。

② セグメント別の動向

電子事業における業績は以下の通りとなっております。

当連結会計年度におきましては、その事業基盤であるデータベースの強化・充実を積極的に実施いたしました。その成果として、当社グループの地図データ・ガイドデータとカーナビ用アプリケーションソフト『MAPPLEnavi』の開発により、簡易型カーナビゲーション(PND)向け売上も獲得し、課題のひとつであったカーナビゲーション市場への参入も実現いたしました。また、GIS事業では、「データ販売中心のサービスからシステム構築を含めた幅広いソリューション展開」といった取り組みを推進してきた結果、官公庁や警察関連の売上は堅調に推移いたしました。しかし、企業業績の悪化に伴い民間企業の需要拡大が顕在化せず、特に大型案件等は延期となるケースが増え売上高を確保することができませんでした。Web事業においては、携帯電話サービスにおける個人利用者の拡大に伴い、ナビゲーションサービスを運営するコンテンツプロバイダからの収入が増加いたしました。ASPサービスにおける一部の不動産関連企業の需要が減少傾向となってまいりました。また、新規事業である宿泊予約事業におきましては、他社に先駆けたコールセンターでの予約斡旋や自社媒体活用によるプロモーション効果等もあり、予約件数及び成約金額は増加してきておりますが、収益率の高い当社独自プランの獲得が追いつかず売上は伸び悩んでおります。また当社グループの電子事業の更なる発展への機動力を高めるべく、ブランディング戦略の一環として各種サービスの名称につきまして、『MAPPLE』ブランドに統一すべく各サービスの名称変更を行なってまいりました。このような結果、当連結会計年度における電子事業の売上高は44億24百万円となりました。(前連結会計年度比2億43百万円、5.8%の増加)。利益面におきましては、引き続き積極的にデータベースの強化、充実やリリースデータの頻度向上等に注力したこともあり、データベース関連費用(メンテナンス費用、償却費)が増加したことや、新規事業であるカーナビゲーション事業や宿泊予約事業における費用が先行したこともあり、当連結会計年度における電子事業の営業損失は10億60百万円となりました(前連結会計年度比9億50百万円の損失拡大)。

出版事業における業績は以下の通りとなっております。

市販出版物では、カーナビゲーションやインターネットの影響により低迷した状況が続いておりますが、出版事業における売上を確保すべく新刊商品の出版や市場シェアの拡大、消費者の購買意欲喚起のための書店店頭での各種フェアの開催等を実施してまいりました。前連結会計年度末に出版した国内ガイドブック『ことりっふ』はその内容に加え表紙デザインや軽さが女性利用者を中心に評価され売れ行きも好調に推移し、従来商品を超越する実績を確保しております。しかし一方で、景気の下降傾向に加え夏場のガソリン価格の高騰により、夏期休暇におけるレジャーや海外旅行を控える傾向が顕著となり、出版物の売上は低調に推移いたしました。またその後におきましても世界経済悪化や個人消費の低迷を受け、特に地図商品を中心に出版物の売上は大幅に減少する結果となりました。また、広告収入におきましても多くの企業や宿泊施設が紙媒体広告からWeb広告へと移行する傾向はより大きくなり、当社出版物における広告収入も伸び悩む結果となりました。このような結果、当連結会計年度における出版事業の売上高は115億96百万円と前年実績に対して大きく減少いたしました。(前連結会計年度比19億14百万円、14.2%の減少)。利益面におきましては、返品率は若干改善したものの、新刊商品における原価高の影響や売上が伸び悩む中、各商品の出版部数の減少による原価率の上昇も影響しております。また特に利益率の高い地図商品の売上が大幅に減少したことによる影響も大きくなっております。一方で、前連結会計年度に比べプロモーション費用の削減や営業体制の縮小もあり販売管理費は減少いたしました。この結果、当連結会計年度における出版事業の営業利益は28百万円と改善いたしました(前連結会計年度は営業損失1億2百万円)。

(販売及び受注の状況)

販売実績

(単位:千円)

事業の種類別セグメントの名称	区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
出版事業	市販出版物			
	地図	6,037,726	4,832,555	△20.0
	雑誌	3,883,823	3,442,734	△11.4
	ガイトブック	1,573,708	1,404,921	△10.7
	実用書	141,211	128,514	△9.0
	小計	11,636,470	9,808,726	△15.7
	特別注文品	997,177	985,224	△1.2
	広告収入	871,356	800,402	△8.1
電子事業	電子売上	4,102,873	3,934,229	△4.1
	手数料収入	15,505	49,155	+217.0
合計		17,623,383	15,577,739	△11.6

(注) 1. 金額は販売価格によって記載しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当社グループでは、民間企業や官公庁などに販売する特別注文品と電子出版の一部を受注生産しております。

事業の種類別セグメントの名称	区分	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
出版事業	特別注文品	990,812	△2.7	153,943	+3.8
電子事業	電子売上	4,038,837	+4.3	394,376	+95.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(次期の見通し)

近年、当社グループにおいては、従来の主力事業である出版事業では、インターネットやカーナビゲーション等情報提供媒体の多様化により売上が長期下落傾向となり、業績の悪化が進んでおります。また、電子事業における事業環境自体も劇的に変化しており、今後の当社グループにおける業績向上には電子事業の早期拡大及びそのための積極投資が欠かせない状況となっております。

しかし、世界金融危機による景気の後退、企業業績の悪化、それに伴う雇用問題や個人消費の低迷は当分継続するものと思われ、次期におきましても非常に厳しい事業環境が続くものと判断しております。

このような状況の中、当社グループにおきましても、GIS 事業では企業業績の回復には時間がかかるものと思われ、対法人営業における大型案件の獲得は厳しい状況が続くものと思われ。しかし一方で、自動車販売台数の減少により高機能カーナビゲーションの売上台数は低迷するも

の、廉価であるPNDにおいては、軽自動車の普及も追い風となり販売台数は順調に増加傾向となるものと判断しております。

電子事業では「最強のデータベース」である地図・ガイドデータに加えシステム構築を含むソリューション営業や、紙媒体との連携も図ることで売上高を増加させてまいります。また新規事業として当期において事業基盤を築いてきた、「Web事業」や出版物との連携を強化した「宿泊予約事業」の拡大も実現されるものと考えております。また政府の景気対策の一環として地図データ等の整備に関する案件が増加していることも、売上高増加の要因となるものと判断しております。一方、出版事業におきましては、縮小傾向にある市場動向は今後も続くものと判断されるため、売上高の増加は難しく、次期におきましても市販出版物の売上高は大幅に減少する見通しとなっております。

利益面におきましては、更なる集中と選択を実行し、あらゆる場面でのコスト削減を徹底し黒字化を実現いたします。具体的には出版事業では利益確保を最優先課題とし、不採算商品や非効率率商品の中止および制作体制、営業体制の見直し、制作工程の再検討により徹底したコスト削減を実施していきます。また市場への商品の過剰提供を廃止し、返品が無駄、制作コストの無駄を排除していきます。電子事業では、安価な中国の労働力を活用し提供データの制作コストの削減はもとより、提供データの種類、頻度の見直しも行ないます。またメンテナンスコストにおいても、他社との協業により効率化を実現いたします。このような具体的施策に加え次期には、当連結会計年度末に実施した希望退職制度実施の効果として約 5 億円の人件費が削減されることに加え、データベース・ソフトウェアの減損処理を実施したことに伴い、その償却費負担が約 5 億円減少いたします。

このような特殊要因もあり次期の業績につきましては、売上高 155 億 30 百万円(前連結会計年度比 0.3 %減)、経常利益 2 億 40 百万円(前連結会計年度は経常損失 18 億 58 百万円)、当期純利益 2 億 10 百万円(前連結会計年度は当期純損失 60 億 91 百万円)を見込んでおります。

(2)財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末における資産合計は 330 億 76 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 67 億 18 百万円(16.9%)減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金が 2 億 24 百万円、㈱昭文社デジタルソリューションの完全子会社化によるれんが 3 億 90 百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が 11 億 35 百万円、商品および製品が 8 億 33 百万円減少するとともに、期末に減損処理を行なったことによりデータベースが 35 億 40 百万円、無形固定資産その他が 3 億 16 百万円、また時価評価を行ったことにより投資有価証券が 5 億 09 百万円減少したことであります。負債合計は 56 億 57 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 1 億 68 百万円(2.9%)減少いたしました。この主な要因はリース資産に対して減損処理を行ったことにより固定負債その他が 3 億 62 百万円、流動負債その他が 1 億 61 百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が 2 億 51 百万円、返品調整引当金が 2 億 18 百万円減少したことであります。純資産においては、利益剰余金が剰余金の配当および当期純損失により 66 億 5 百万円、その他有価証券評価差額金が 3 億 51 百万円減少した一方で、株式交換による自己株式の処分により 6 億 13 百万円増加したことにより、純資産合計は 65 億 50 百万円(19.3%)減少し、274 億 18 百万円となりました。

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純損失が 62 億 49 百万円となったことに対し、固定資産減損損失が 41 億 22 百万円、減価償却費及びその他の償却費が 17 億 8 百万円であったとともに売上債権の減少額が 11 億 35 百万円、たな卸資産の減少額が 9 億 79 百万円となった一方で、無形固定資産の取得が 10 億 37 百万円、配当金の支払額が 3 億 26 百万円ありましたが、その期末残高は前連結会計年度末に比べ 2 億 28 百万円増加し、53 億 15 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は21億66百万円となり、前連結会計年度に比べ22億29百万円増加(前連結会計年度では62百万円の使用)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が52億円減少した一方で、固定資産減損損失が41億22百万円あったことに加え、減価償却費及びその他の償却費等が1億97百万円、売上債権の減少額が3億35百万円前連結会計年度に比べ増加するとともに、たな卸資産の減少額が9億79百万円となり12億34百万円増加したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は11億92百万円となり、前連結会計年度に比べ16億70百万円(58.3%)減少となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出が10億49百万円、長期性預金の預入による支出が6億円前連結会計年度に比べ減少した一方で、有形固定資産の売却による収入が1億2百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7億45百万円となり、前連結会計年度に比べ1億12百万円(17.9%)増加しました。

これは主に、短期借入金の純増減額が1億46百万円の減少となり前連結会計年度に比べ2億72百万円減少した一方で、長期借入による収入が前連結会計年度に比べ80百万円増加、自己株式の取得による支出が51百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期
自己資本比率(%)	82.6	84.6	83.7	84.9	82.9
時価ベースの自己資本比率(%)	57.2	78.5	54.5	35.8	23.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	103.0	83.3	388.8	—	70.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	41.0	49.7	11.0	—	76.3

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は「—」と記載しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけており、利益配分につきましては会社の業績や経営環境を勘案しつつ、安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。

また内部留保金につきましては、今後の事業展開上、特に発展可能性の高い分野であると判断する「電子事業」における急成長を実現させるべく、データベースの更なる強化充実やそれを活用したサービスのためのシステム開発や設備投資等へと積極的に有効活用していくとともに、急速な経営環境の変化にもすばやく対応するべく他企業との提携を図る等、長期的な視点で投資効率を考え活用してまいります。

当期の利益配当金につきましては、上記基本方針は考慮しつつも、前期に続き当期も大幅な赤字決算となったことをふまえるとともに、今後の事業環境の厳しさも考慮した結果、誠に遺憾ではありますが、前期 20 円の普通配当から 4 円減額し、普通配当を1株につき 16 円として、第 50 期定時株主総会に提案させていただく予定でおります。

なお、次期の配当につきましては、次期業績は、厳しい事業環境の中、売上高は伸び悩むものと予想しておりますが、今期実施した希望退職者の募集に伴う人件費の削減効果や減損処理に伴う償却費等固定費の削減に加え、あらゆるコスト削減努力により利益を確保できる見込みであることをふまえ、普通配当を1株につき 20 円とする予定でおります。

(4)事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスク等につきまして以下の通り記載いたします。これらにつきましては、投資者の判断に重要な影響を及ぼすものであると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(データベースに関するリスク)

当社グループは地図及びガイドデータベースである「SiMAP」を根幹に事業を営んでおります。このデータベースの保管については複数箇所での保管などバックアップ体制等に万全を期しておりますが、予期せぬ事態が発生し、データベースが消失した場合や使用不可能となった場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(システムに関するリスク)

当社グループの配信システムに障害が発生した場合(システムのダウンや地図が正常に配信できない等)、当社グループはシステムが復旧するまでの間の収益機会を喪失するだけでなく、取引先等から当社グループのシステムに対する信用を失い、取引先等に損害が発生した場合には損害賠償を求められる可能性があります。当社グループは、かかる事態が発生しないようシステム開発を行っておりますが、損害が重大なものであった場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(技術革新に関するリスク)

当社グループにおいては、電子事業を営む上で多くの新規技術を必要といたします。特に情報配信等に関する技術は必要不可欠であります。この分野における技術革新は顕著であります。当社グループにおいても、研究開発を進めておりますが、開発の遅延や開発した技術の陳腐化により、投入した資源に見合うだけの十分な収益を計上できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(新商品および新サービス開発に関するリスク)

当社グループの事業継続においては、社会環境の変化や顧客ニーズの変化に伴う、新商品および新サービスの提供が不可欠であります。現在は、時代に則した新商品および新サービスの投入を積極的に展開しておりますが、開発の遅延やコストの増大、開発の継続が出来ない場合や売上計画が達成できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(品質問題に関するリスク)

当社グループにおいては、品質管理部を設置するなど、品質の確保を図るため最善の努力を払っておりますが、予想し得ない欠陥が生じる可能性は否定できません。欠陥が生じた場合には、回収コストや損害賠償・訴訟費用の発生、信用の失墜、売上の減少等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(新規事業における投資費用の回収不能リスク)

当社グループにおいては、新規事業として「カーナビゲーション事業」「宿泊予約事業」に参入し、多くの資源を投入してまいりました。新規事業が事業計画を達成できず、投入した資源に見合うだけの十分な収益を計上できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(データベース強化・充実のための投資費用の回収不能リスク)

当社グループにおいては、コア・コンピタンスである「SiMAP」の強化・充実のため、積極的に整備を行っております。この整備は今後の当社の事業を担う電子事業の発展のため不可欠であり、多くの資源を投入して参りました。その構築したデータベースが出版事業および電子事業において、投入した資源に見合うだけの十分な収益を計上できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(特定の取引先への依存に関するリスク)

従来より、当社グループは地図、ガイドブックを中心とした出版事業を営んできましたが、その事業の成果である地図データ、ガイドデータの構築に伴い、現在そのSiMAPデータベースを活用した電子事業を当社事業の2本目の柱とすべく、その発展・拡大を目指しております。しかしながら現状においては、いまだ売上高の大半(74.4%)を出版事業に依存している状況にあります。

その出版事業における中心的販路である書店との取引においては、日本全国に及ぶ中小書店への物流システムの確保および信用リスク回避のため2大取次と言われる(株)トーハンおよび日本出版販売(株)や地図専門取次である日本地図共販(株)を通じた取引がその約78%を占めております。これにより、この3社の経営状況次第によっては当社業績に重大な影響を与える可能性があります。

また、当社グループの新規事業であるカーナビゲーション事業においては、特定ハードメーカーへの依存が高く、当該企業の経営状況の悪化およびそれに代わる取引先が開拓できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(返品制度に関するリスク)

また、上記出版事業における取次・書店取引においては、出版業界における取引慣行として返品制度があります。この制度に基づき当社グループは取次・書店に対し一旦商品を出荷し売上計上したものについても、後日取引先より同条件にて返品を受ける約束となっております。よって特殊要因等により出版物の価値が減少した場合には書店店頭にある在庫分については、取引先との取引時期にかかわらず返品を受けることとなります。返品については売上高の減算項目として会計処理している関係上、それにより売上高が在庫の減少以上に減少する可能性があります。また、当社グループの商品が情報誌である特性から、一度返品された商品については再度在庫として扱い再在庫することが難しく、基本的に廃棄処分としております。これに対して通常の返品率における返品による損失に備え、その売買利益相当額および返品に伴い発生する廃棄損相当額について返品調整引当金を計上しておりますが、通常の返品率を超える返品が発生した場

合には、売上原価に対する売上高の割合が減少する状態となり、売上総利益率の減少率が売上高の減少率を上回る可能性があります。

(信用リスク)

当社グループでは、取引先などの信用リスクに備えておりますが、取引先の不正行為や経営の悪化等による予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、損失の追加計上や貸倒引当金の計上が発生する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(国土地理院の動向に関するリスク)

当社グループの地図データについては、その基本部分について国土地理院が発行している地形図および地勢図を基に構築・更新を行っております。国土地理院が今後その使用を認めなくなった場合や当社事業の根幹に係る事項について制約が設けられる場合、また、国土地理院において当社同様の地図データの制作および無償提供等が行われた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(財務リスク)

・減損会計

当社グループにおいては、当連結会計年度にて、データベース・ソフトウェア・固定資産・リース資産等の減損処理を行い、減損損失を計上しております。将来においても、保有するデータベース・固定資産等の回収可能性や使用状況により更に減損損失を計上する可能性があり、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

・退職給付債務

当社グループにおいては、割引率・給与水準・退職率・年金資産の期待収益率等によって算出される退職給付費用および退職給付債務を負担しております。この数理計算においては各種見積りに基づき算出しておりますが、実際の結果はその見積りと大きな差異が発生する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(資金調達に関するリスク)

当社グループにおいては、電子事業拡大のためデータベースの強化・充実および各種システム開発等、積極的な先行投資を実施しております。利用者ニーズの変化の早い電子事業においては今後も多額の投資が必要となる可能性があります。そのような状況の中、主要取引先の経営状況やその他の取引先からの資金回収に不能や遅延が生じた場合、外部からの資金調達が必要になる可能性があり、外部から資金調達を得られない場合には、当社事業存続において重大な影響を及ぼす可能性があります。

(知的所有権に関するリスク)

日本におきまして、他社によるデジタル地図やインターネット事業関連の特許出願を多数確認しておりますが、当社グループの現在の事業に重要な問題をもたらすものではないと認識しております。しかしながら、今後新たな特許出願がなされ、または出願中のものに対して特許権が認可されるなど、当社グループ事業関連技術等について何らかの特許侵害問題となったとき、当社グループが損害賠償義務を負う場合や抵触する特許権について使用を継続することができなくなる場合は、当社グループ業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループによる他社保有特許権等の使用が認められた場合においても、ロイヤリティの支払い等により当社グループ業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(法的規制に関するリスク)

当社グループの事業活動においては、知的財産権を始めとする様々な法令または公的規制の下、事業活動を行っております。これらの法令等に重大な変更や当社事業に係る重大な法令等の新設がある場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(個人情報の取扱いに関するリスク)

当社グループの顧客等の個人情報につきましては、個人情報管理規定や社内ネットワーク管理規定等を設け社内の管理体制の充実を図る等、情報漏洩防止に努めておりますが、外部からの不正なアクセスや想定していない事態によって個人情報の外部流出等が発生した場合には、当社グループの業績及び社会的信用に悪影響を与える可能性があります。

(内部管理体制に関するリスク)

当社グループにおいては、従業員等が遵守すべき倫理憲章・行動規範・コンプライアンスガイドラインを定めた倫理綱領を制定し、周知および遵守徹底を図るとともに、内部統制システムの体制整備を行っております。しかし内部統制システムには限界があり、内部管理に関するリスクを全て解決できる保証はなく、法令違反等が発生する可能性を否定できません。法令違反等が発生した場合には、行政指導や信用の失墜、訴訟費用の発生等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(人材の確保に関するリスク)

当社グループでは、優秀な人材の採用および育成が事業成長に不可欠であると認識しております。特に今後の事業の柱となる電子事業の分野においては必要不可欠であると認識しておりますが、実際に優秀な人材の確保ができない場合や優秀な人材の流出があった場合には、今後の事業展開に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(自然災害に関するリスク)

当社グループの主たる事業拠点は首都圏に集中しており、この地区において地震や台風等による大規模災害が発生した場合、設備被害による生産停止や物流体制の混乱等による出荷遅延等が発生する可能性があります。また、商品を保管している商品センターが災害にあり、商品の焼失等があった場合には、一時的ではあるが商品の出庫ができず、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、主力事業である出版事業においては編集から製本作業までを外注先に委託していることから、当社グループの設備が被害を免れた場合においても、外注先の被害状況によっては、上記同様のリスクが発生する可能性があります。

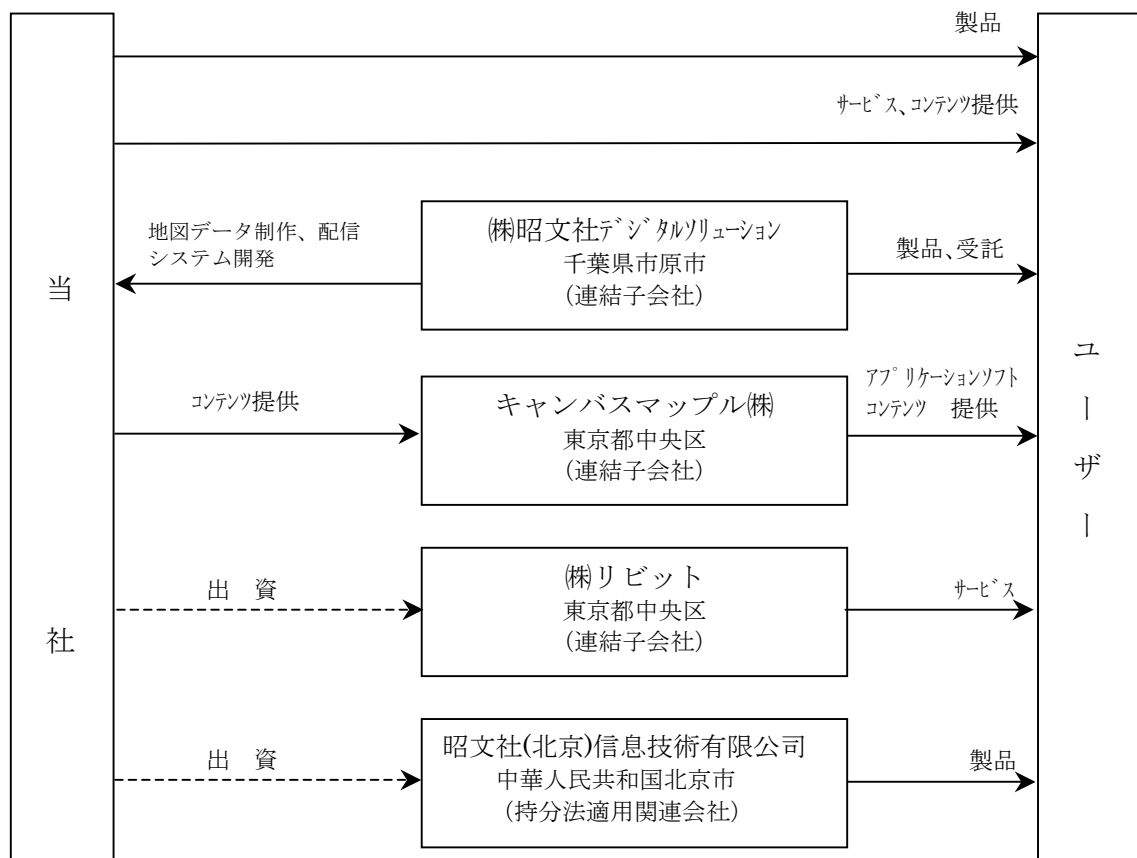
2. 企業集団の状況

当社グループは、独自開発によるSiMAP(サイマップ:昭文社統合地図情報システム)の地図データ・ガイドデータを中核とし、それを活用した地図・雑誌・ガイドブックの企画・制作及び出版販売を行う「出版事業」、ならびにデジタルデータベースの企画・制作・販売およびそれらを活用したサービスを提供する「電子事業」を展開しております。

また当社グループは、当社、連結子会社3社、持分法適用関連会社1社で構成され、連結子会社である㈱昭文社デジタルソリューションには電子事業におけるデジタルデータベースの企画・制作業務の一部を委託するとともに、デジタル情報の配信、関連システムの開発業務を委託しております。また、㈱リビットではモバイル(携帯情報端末)を中心とする「ローカル広告事業」を展開し、キャンバスマップル㈱では当社の持つ各種地図コンテンツとともに「カーナビゲーション事業」を展開するためのナビゲーションシステムにおけるアプリケーションソフト『MAPPLEnavi』の開発を行なっております。

当社グループは当連結会計期間におきまして、㈱昭文社デジタルソリューション(旧社名:日本コンピュータグラフィック㈱)を平成20年4月1日効力発生日として株式交換により完全子会社といたしました。これにより議決権の所有割合は100.0%となりました。また平成20年10月1日付で名称を『㈱昭文社デジタルソリューション』に変更しております。

[事業系統図]



関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
〈連結子会社〉 ㈱昭文社デジタルソリューション	千葉県市原市	458	電子事業	100.0	当社電子事業であるデータベースの企画・制作・配信 役員の兼務及び営業上の取引
〈連結子会社〉 ㈱リビット	東京都中央区	80	電子事業	100.0	ローカル広告事業展開における出資 役員の兼務
〈連結子会社〉 キャンバスマップル㈱	東京都中央区	450	電子事業	100.0	カーナビゲーション事業におけるコンテンツ提供 役員の兼務
〈持分法適用関連会社〉 昭文社（北京）信息技术 有限公司	中華人民共和国 北京市	150	出版事業 電子事業	49.0	中国における地図コンテンツ事業展開における出資

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、「地図をベースに限りない挑戦により変化の時代を拓き、社会に貢献する」という経営理念のもと、顧客のニーズに応えた最高の地図をつくり、もっとも信頼される新鮮な情報を提供することに邁進してまいりました。

また、「革新を追求」という社是を実践し、今日の地図・旅行ガイドブックを中心とした出版事業を確立してまいりました。

今後も、変化の激しい社会環境のなかで多様化する利用者の要請に応えるとともに、製品の利便性を追求し、よりタイムリーで高品質な製品づくりに取り組むことはもとより、情報の提供形態も出版物にとどまらず、当社のSiMAP(サイマップ:昭文社統合地図情報システム)の地図・ガイドデータベースをもとに電子事業分野への積極的な事業展開を図り、「情報社会の一翼を担う企業」を目指すことを基本方針としてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、これまでは地図情報、ガイド情報といった詳細な情報を紙媒体によって提供する出版事業を基盤としながらも、新しい情報提供形態であるパソコンやインターネットを利用した電子事業を確立すべく事業展開してまいりました。

しかしながらここ数年、主力事業であった出版事業においては、情報提供形態の多様化の影響を受け、市場規模が毎年縮小するという厳しい状況となり、当社グループにおける出版事業の業績においても同様に、売上の減少、業績の悪化が続いております。このような状況の中、当社グループでは、「出版社としての業態にこだわることなく、あらゆる情報提供媒体に対して対応する『情報提供会社』への変革の時期」と位置づけ、会社全体の意識改革と、あらゆる場面における『変革の実践』を実現し、新たなステージへ進むものといたします。

当社グループにおいては、SiMAP(地図データベース、ガイドデータベース)が事業の根幹であり、これらデータベースの強化、充実が最重要課題であると認識し、今までにない情報収集方法の確立と、データベースへの迅速な反映のためのシステム開発、利用者へのタイムリーな更新情報提供のためのサービス開発を目指し、常に新鮮で正確な情報提供が可能となる体制作りを推進してまいります。そしてあらゆる活用可能性を持っている電子事業での展開を重視した、広い視野にたったデータベースの構築を目標とし、新しい分野の情報や特定の用途に特化した情報等あらゆる情報を積極的に取り入れていく方針のもと、各種情報の詳細性、網羅性も確保した「最強のデータベース」の確立に挑戦いたします。このような最強のデータベースを持つことで電子事業においてNo.1 企業を目指すことができるものと判断しております。

このようなデータベースをもとに、新規技術開発の目覚ましい電子事業の世界において、情報提供方法や情報活用シーンでのあらゆる可能性を模索し、利用者にとって利便性の高いコンテンツやサービスの提供を拡大させてまいります。また特に従来より事業基盤の構築を行ってきた「GIS事業」「カーナビゲーション事業」「Web事業」においては、飛躍的な業績の拡大を実現すべく、経営資源を集中させて展開してまいります。

一方、出版事業においては、これまでに培ってきた信頼性を再認識するとともに、実売実績の減少する状況の中、利益の最大化に向けて改革してまいります。特に、商品制作工程の改善、商品ラインナップの見直し、販売体制の再構築等あらゆる場面での無駄の排除を実践するとともに、利益減少の最大要因である返品を削減すべく、市場在庫の適正化を徹底いたします。

そして、新しいステージへの旗印としてビジョンスローガン『明日、どこいく?』、および企業ロゴを制定し、出版物における信頼度の高い「MAPPLEブランド」をあらゆる場面で積極的に展開してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、出版市場の継続的な縮小やWeb環境の普及によるデジタルデータへの需要の増加といったように、ここ数年の間に大きくそして急激に変化しております。この変化の中、当社事業も従来の出版社から情報提供会社へと変革し、あらゆる場面において、あらゆるメディアに対して、あらゆる利用者のニーズに応えた情報の提供を実現させる必要があります。そして電子事業という新たな分野における大いなる発展の実現のためにも、全役員・全社員が「変革の実践」を常に心がけ、新しい時代へと邁進し取り組んでまいります。

具体的には以下の項目に重点を置き、経営の課題としてまいります。

- ① SiMAPデータベースのさらなる強化、充実を最重要課題とし、あらゆる場面における情報提供を可能とし、利用者のニーズにあったサービスの提供を可能とする精度と鮮度の高い、詳細性、網羅性も確保した「最強のデータベース」を構築する。
- ② この「最強のデータベース」を中心に、時には他社の持つコンテンツとの融合も視野に入れながら、あらゆるメディアにおいて有効で価値のある情報を、様々な利用者のニーズに合わせて提供できるサービスを確立し、電子事業の発展可能性を最大限に伸ばしていく。
- ③ 電子事業においては、単なる地図・ガイドデータの提供だけにとどまらず、様々なシーンで利用可能となるシステムを多数開発し、より利用者に近い立場でのソリューション提案営業を推進し、GIS利用の世界を広めていく。
- ④ 市場規模の大きなカーナビゲーション市場に対して、簡易型カーナビゲーション(PND)の普及拡大を機に、同市場でのシェアを拡大していく。そのためのデータベースの強化、充実、アプリケーションソフトの開発等を最優先で実行する。
- ⑤ インターネットや携帯端末を利用した一般コンシューマ向けビジネスを展開し、Web事業を確立させる。具体的には当社が運営する宿泊予約サイト『MAPPLE トラベル』および観光・旅行情報サイト『MAPPLE 観光ガイド』を利用者にとって充実したサイトとするべく積極的に展開することで、「旅のポータルサイト」を目指すとともに、サイトと出版物との連携を強化し、単なる予約だけでなく周辺情報の提供も含めた当社独自の「宿泊予約事業」を確立させる。
- ⑥ 出版事業では利益の確保を重要視し、商品制作工程の改善、商品ラインナップの見直し、販売体制の再構築等あらゆる場面での無駄の排除を実践するとともに、利益減少の最大要因である返品を削減すべく、市場在庫の適正化を徹底する。

(4) その他会社の経営上の重要な事項

特に該当する事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,071,036	4,295,276
受取手形及び売掛金	5,164,905	4,029,619
有価証券	1,016,138	1,020,263
商品及び製品	2,827,354	1,993,664
仕掛品	758,096	613,167
原材料及び貯蔵品	8,702	7,627
繰延税金資産	477,378	636,935
その他	923,312	362,786
貸倒引当金	△20,861	△15,289
流動資産合計	15,226,061	12,944,051
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,059,510	8,077,801
減価償却累計額	△4,321,607	△4,514,330
建物及び構築物(純額)	3,737,902	3,563,471
機械装置及び運搬具	769,536	515,077
減価償却累計額	△516,110	△414,147
機械装置及び運搬具(純額)	253,426	100,930
工具、器具及び備品	1,467,304	1,485,713
減価償却累計額	△1,167,976	△1,237,501
工具、器具及び備品(純額)	299,328	248,211
土地	6,318,172	6,246,850
有形固定資産合計	10,608,830	10,159,463
無形固定資産		
データベース	10,089,205	6,548,423
のれん	144,665	534,669
その他	797,812	481,017
無形固定資産合計	11,031,682	7,564,110
投資その他の資産		
投資有価証券	1,979,072	1,469,516
その他	1,097,503	1,096,032
貸倒引当金	△148,746	△157,090
投資その他の資産合計	2,927,829	2,408,458
固定資産合計	24,568,342	20,132,032
資産合計	39,794,404	33,076,083

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,211,849	959,887
短期借入金	993,000	847,000
1年内返済予定の長期借入金	393,056	308,120
未払費用	409,595	581,496
未払法人税等	11,586	53,898
未払消費税等	22,409	27,757
賞与引当金	351,293	240,686
返品調整引当金	1,056,698	838,644
受注損失引当金	2,849	1,663
その他	187,014	348,627
流動負債合計	4,639,351	4,207,780
固定負債		
長期借入金	376,294	362,839
繰延税金負債	201,877	71,215
退職給付引当金	523,462	568,473
役員退職慰労引当金	82,900	82,500
その他	1,590	364,481
固定負債合計	1,186,125	1,449,510
負債合計	5,825,476	5,657,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,903,870	9,903,870
資本剰余金	10,708,236	10,708,236
利益剰余金	13,820,558	7,215,030
自己株式	△1,138,142	△524,201
株主資本合計	33,294,522	27,302,935
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	459,844	108,120
為替換算調整勘定	12,116	7,737
評価・換算差額等合計	471,961	115,857
少数株主持分	202,444	—
純資産合計	33,968,927	27,418,793
負債純資産合計	39,794,404	33,076,083

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	17,623,383	15,577,739
売上原価	13,497,072	12,804,350
売上総利益	4,126,311	2,773,389
返品調整引当金戻入額	1,268,667	1,056,698
返品調整引当金繰入額	1,056,698	838,644
返品調整引当金繰入差額	△211,969	△218,054
差引売上総利益	4,338,280	2,991,443
販売費及び一般管理費	5,381,842	4,901,002
営業損失(△)	△1,043,562	△1,909,559
営業外収益		
受取利息	20,191	12,200
受取配当金	20,013	20,345
受取賃貸料	32,302	26,109
保険配当金	8,370	4,753
還付消費税等	—	36,640
その他	24,452	23,605
営業外収益合計	105,330	123,654
営業外費用		
支払利息	42,981	28,817
賃貸収入原価	17,363	15,562
持分法による投資損失	15,405	5,643
その他	8,129	22,182
営業外費用合計	83,880	72,206
経常損失(△)	△1,022,112	△1,858,111
特別利益		
固定資産売却益	76,393	198
貸倒引当金戻入額	67,067	5,627
退職給付引当金戻入額	—	270,617
役員退職慰労引当金戻入額	—	16,200
特別利益合計	143,460	292,643
特別損失		
固定資産売却損	2,011	7,447
固定資産除却損	2,479	290,946
ソフトウェア評価損	41,366	—
減損損失	—	4,122,941
投資有価証券売却損	—	10,000
投資有価証券評価損	123,546	47,697
会員権評価損	726	4,080
特別退職金	—	200,817
特別損失合計	170,130	4,683,930

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
税金等調整前当期純損失(△)	△1,048,781	△6,249,398
法人税、住民税及び事業税	35,922	30,410
法人税等調整額	280,124	△188,585
法人税等合計	316,046	△158,175
少数株主損失(△)	△70,371	—
当期純損失(△)	△1,294,456	△6,091,223

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,903,870	9,903,870
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,903,870	9,903,870
資本剰余金		
前期末残高	10,708,236	10,708,236
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,708,236	10,708,236
利益剰余金		
前期末残高	15,448,201	13,820,558
当期変動額		
剰余金の配当	△333,184	△327,849
当期純損失(△)	△1,294,456	△6,091,223
自己株式の処分	△2	△186,454
当期変動額合計	△1,627,642	△6,605,527
当期末残高	13,820,558	7,215,030
自己株式		
前期末残高	△913,549	△1,138,142
当期変動額		
自己株式の取得	△226,000	△174,369
自己株式の処分	1,408	788,310
当期変動額合計	△224,592	613,941
当期末残高	△1,138,142	△524,201
株主資本合計		
前期末残高	35,146,757	33,294,522
当期変動額		
剰余金の配当	△333,184	△327,849
当期純損失(△)	△1,294,456	△6,091,223
自己株式の取得	△226,000	△174,369
自己株式の処分	1,406	601,855
当期変動額合計	△1,852,235	△5,991,586
当期末残高	33,294,522	27,302,935

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	699,384	459,844
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△239,540	△351,723
当期変動額合計	△239,540	△351,723
当期末残高	459,844	108,120
為替換算調整勘定		
前期末残高	11,389	12,116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	727	△4,379
当期変動額合計	727	△4,379
当期末残高	12,116	7,737
評価・換算差額等合計		
前期末残高	710,773	471,961
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△238,812	△356,103
当期変動額合計	△238,812	△356,103
当期末残高	471,961	115,857
少数株主持分		
前期末残高	278,123	202,444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△75,678	△202,444
当期変動額合計	△75,678	△202,444
当期末残高	202,444	—
純資産合計		
前期末残高	36,135,654	33,968,927
当期変動額		
剰余金の配当	△333,184	△327,849
当期純損失(△)	△1,294,456	△6,091,223
自己株式の取得	△226,000	△174,369
自己株式の処分	1,406	601,855
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△314,491	△558,547
当期変動額合計	△2,166,726	△6,550,134
当期末残高	33,968,927	27,418,793

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△1,048,781	△6,249,398
減価償却費及びその他の償却費	1,510,866	1,708,864
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	—	10,000
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	123,546	47,697
持分法による投資損益(△は益)	15,405	5,643
会員権評価損	726	4,080
減損損失	—	4,122,941
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△137,876	2,770
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,715	△110,607
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△211,969	△218,054
受注損失引当金の増減額(△は減少)	2,849	△1,185
退職給付引当金の増減額(△は減少)	177,598	45,011
受取利息及び受取配当金	△40,205	△32,546
受取賃貸料	△32,302	△26,109
支払利息	42,981	28,817
売上債権の増減額(△は増加)	799,679	1,135,286
たな卸資産の増減額(△は増加)	△254,896	979,693
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△323,242	296,894
その他の固定資産の増減額(△は増加)	81,685	197,382
仕入債務の増減額(△は減少)	△186,872	△251,962
未払消費税等の増減額(△は減少)	△29,544	5,348
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△90,444	185,373
その他の固定負債の増減額(△は減少)	21,620	△1,890
小計	431,538	1,884,052
利息及び配当金の受取額	41,532	32,473
賃貸料の受取額	32,323	25,332
利息の支払額	△44,657	△28,399
法人税等の支払額	△523,718	△11,378
法人税等の還付額	—	264,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	△62,981	2,166,524

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△147,557	△134,042
有形固定資産の売却による収入	106,764	4,567
無形固定資産の取得による支出	△2,086,780	△1,037,686
無形固定資産の売却による収入	136	—
投資有価証券の取得による支出	△84,400	△1,500
子会社株式の取得による支出	—	△50,000
貸付けによる支出	△92,500	△6,650
貸付金の回収による収入	41,435	31,748
長期性預金の預入による支出	△600,000	—
その他	—	1,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,862,900	△1,192,463
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	126,000	△146,000
長期借入れによる収入	500,000	580,000
長期借入金の返済による支出	△701,667	△678,392
自己株式の取得による支出	△226,000	△174,369
自己株式の売却による収入	1,406	—
配当金の支払額	△332,452	△326,934
財務活動によるキャッシュ・フロー	△632,714	△745,695
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,558,595	228,365
現金及び現金同等物の期首残高	8,645,770	5,087,174
現金及び現金同等物の期末残高	5,087,174	5,315,540

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 日本コンピュータグラフィック㈱ ㈱リビット キャンバスマップル㈱</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 ㈱昭文社デジタルソリューション ㈱リビット キャンバスマップル㈱ 日本コンピュータグラフィック㈱は、平成20年10月にその名称を㈱昭文社デジタルソリューションに変更しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 1社 昭文社(北京) 情報技術有限公司 北京勝寰経緯情報技術有限公司は、平成19年10月にその名称を昭文社(北京) 情報技術有限公司に変更しております。 (2) 持分法適用会社については、決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 1社 昭文社(北京) 情報技術有限公司 (2) 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 商品・製品・仕掛品 当社は先入先出法による原価法を、連結子会社は個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品・製品・仕掛品 当社は主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、連結子会社は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>一部の連結子会社は取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～15年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>データベース</p> <p>会社の定めた年数による定額法</p> <p>なお、主な償却年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">全事業に供するもの</td> <td style="text-align: right;">20年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電子事業に主として供するもの</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>ソフトウェア(自社利用)</p> <p>社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法</p> <p>ソフトウェア(市場販売目的)</p> <p>社内における見込有効期間(3年)に基づく定額法</p> <p>その他</p> <p>定額法</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～15年	工具、器具及び備品	2～20年	全事業に供するもの	20年	電子事業に主として供するもの	10年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>一部の連結子会社は取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～15年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>データベース</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ソフトウェア(自社利用)</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ソフトウェア(市場販売目的)</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>その他</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～15年	工具、器具及び備品	2～20年
建物及び構築物	3～50年																
機械装置及び運搬具	2～15年																
工具、器具及び備品	2～20年																
全事業に供するもの	20年																
電子事業に主として供するもの	10年																
建物及び構築物	3～50年																
機械装置及び運搬具	2～15年																
工具、器具及び備品	2～20年																

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、提出会社の期末の売上債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額及び返品に伴い発生する廃棄損相当額を計上しております。</p> <p>④ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、連結子会社の期末における受注のうち発生する原価の見積額が受注額を超過する可能性が高いものについて、損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外持分法適用会社の資産、負債、収益及び費用は、同社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p> <p>④ 受注損失引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) _____</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<hr/>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この適用による損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<hr/>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,827,354千円、758,096千円、8,702千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 その他(出資金) 29,604千円	※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 その他(出資金) 19,581千円
※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 529,645千円 土地 231,688 計 761,333千円 (2) 上記に対応する債務 1年以内返済予定長期借入金 284,636千円 長期借入金 346,654 計 631,291千円	※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 502,895千円 土地 231,688 計 734,583千円 (2) 上記に対応する債務 1年内返済予定の長期借入金 231,120千円 長期借入金 312,839 計 543,959千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造発送費</td><td style="text-align: right;">260,327千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">360,243</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">251,290</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">697</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">145,686</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,600</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td style="text-align: right;">1,900,763</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">190,221</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">202,457</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">423,713</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">159,042</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">202,637</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">109,285</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">148,868</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">65,241</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">150,212</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">789,554</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,381,842千円</td></tr> </table>	荷造発送費	260,327千円	販売促進費	360,243	広告宣伝費	251,290	貸倒引当金繰入額	697	役員報酬	145,686	役員退職慰労引当金繰入額	21,600	給料手当・賞与	1,900,763	賞与引当金繰入額	190,221	法定福利費	202,457	退職給付費用	423,713	旅費交通費	159,042	減価償却費	202,637	賃借料	109,285	業務委託費	148,868	租税公課	65,241	研究開発費	150,212	その他	789,554	計	5,381,842千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造発送費</td><td style="text-align: right;">220,375千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">272,299</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">177,624</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,211</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">137,912</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,800</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td style="text-align: right;">1,739,141</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">112,489</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">238,909</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">347,100</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">139,417</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">183,363</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">131,148</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">127,508</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">60,697</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">76,762</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">59,407</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">856,835</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,901,002千円</td></tr> </table>	荷造発送費	220,375千円	販売促進費	272,299	広告宣伝費	177,624	貸倒引当金繰入額	4,211	役員報酬	137,912	役員退職慰労引当金繰入額	15,800	給料手当・賞与	1,739,141	賞与引当金繰入額	112,489	法定福利費	238,909	退職給付費用	347,100	旅費交通費	139,417	減価償却費	183,363	賃借料	131,148	業務委託費	127,508	租税公課	60,697	研究開発費	76,762	のれん償却額	59,407	その他	856,835	計	4,901,002千円
荷造発送費	260,327千円																																																																										
販売促進費	360,243																																																																										
広告宣伝費	251,290																																																																										
貸倒引当金繰入額	697																																																																										
役員報酬	145,686																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	21,600																																																																										
給料手当・賞与	1,900,763																																																																										
賞与引当金繰入額	190,221																																																																										
法定福利費	202,457																																																																										
退職給付費用	423,713																																																																										
旅費交通費	159,042																																																																										
減価償却費	202,637																																																																										
賃借料	109,285																																																																										
業務委託費	148,868																																																																										
租税公課	65,241																																																																										
研究開発費	150,212																																																																										
その他	789,554																																																																										
計	5,381,842千円																																																																										
荷造発送費	220,375千円																																																																										
販売促進費	272,299																																																																										
広告宣伝費	177,624																																																																										
貸倒引当金繰入額	4,211																																																																										
役員報酬	137,912																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	15,800																																																																										
給料手当・賞与	1,739,141																																																																										
賞与引当金繰入額	112,489																																																																										
法定福利費	238,909																																																																										
退職給付費用	347,100																																																																										
旅費交通費	139,417																																																																										
減価償却費	183,363																																																																										
賃借料	131,148																																																																										
業務委託費	127,508																																																																										
租税公課	60,697																																																																										
研究開発費	76,762																																																																										
のれん償却額	59,407																																																																										
その他	856,835																																																																										
計	4,901,002千円																																																																										
<p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">150,212千円</p>	<p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">76,762千円</p>																																																																										
<p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,119千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">559</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">35,167</td></tr> <tr><td>データベース</td><td style="text-align: right;">37,509</td></tr> <tr><td>その他(ソフトウェア)</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,393千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	3,119千円	工具、器具及び備品	559	土地	35,167	データベース	37,509	その他(ソフトウェア)	36	計	76,393千円	<p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">198千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	198千円																																																												
機械装置及び運搬具	3,119千円																																																																										
工具、器具及び備品	559																																																																										
土地	35,167																																																																										
データベース	37,509																																																																										
その他(ソフトウェア)	36																																																																										
計	76,393千円																																																																										
機械装置及び運搬具	198千円																																																																										
<p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,984千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,011千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,984千円	工具、器具及び備品	27	計	2,011千円	<p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">7,146千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">300</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,447千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	7,146千円	工具、器具及び備品	300	計	7,447千円																																																														
機械装置及び運搬具	1,984千円																																																																										
工具、器具及び備品	27																																																																										
計	2,011千円																																																																										
機械装置及び運搬具	7,146千円																																																																										
工具、器具及び備品	300																																																																										
計	7,447千円																																																																										
<p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">161千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">301</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,784</td></tr> <tr><td>その他(ソフトウェア)</td><td style="text-align: right;">232</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,479千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	161千円	機械装置及び運搬具	301	工具、器具及び備品	1,784	その他(ソフトウェア)	232	計	2,479千円	<p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">117千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">820</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,251</td></tr> <tr><td>その他(ソフトウェア)</td><td style="text-align: right;">286,757</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">290,946千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	117千円	機械装置及び運搬具	820	工具、器具及び備品	3,251	その他(ソフトウェア)	286,757	計	290,946千円																																																						
建物及び構築物	161千円																																																																										
機械装置及び運搬具	301																																																																										
工具、器具及び備品	1,784																																																																										
その他(ソフトウェア)	232																																																																										
計	2,479千円																																																																										
建物及び構築物	117千円																																																																										
機械装置及び運搬具	820																																																																										
工具、器具及び備品	3,251																																																																										
その他(ソフトウェア)	286,757																																																																										
計	290,946千円																																																																										

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																	
—————	<p>※6. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">電子事業</td> <td style="text-align: center;">データベース</td> <td style="text-align: center;">東京都江東区</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">無形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: center;">東京都江東区</td> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">データベース</td> <td style="text-align: center;">東京都江東区</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">東京都立川市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">千葉県千葉市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">石川県金沢市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">リース資産、他</td> <td style="text-align: center;">東京都中央区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを実施しており、遊休資産については個別資産ごとのグルーピングを行っております。</p> <p>電子事業のデータベース及び無形固定資産（その他）については、当初計画していた収益の達成が遅れており、達成までに時間を要すると判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（2,441,672千円）を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>遊休資産のデータベース、土地、及びリース資産、他については、今後使用が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（1,681,268千円）を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は、データベース3,247,217千円、無形固定資産（その他）197,285千円、土地71,322千円、リース資産516,215千円、その他90,901千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、使用価値は、将来キャッシュ・フローを8.56%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	電子事業	データベース	東京都江東区	無形固定資産 (その他)	東京都江東区	遊休資産	データベース	東京都江東区	土地	東京都立川市	千葉県千葉市	石川県金沢市	リース資産、他	東京都中央区
用途	種類	場所																
電子事業	データベース	東京都江東区																
	無形固定資産 (その他)	東京都江東区																
遊休資産	データベース	東京都江東区																
	土地	東京都立川市																
		千葉県千葉市																
		石川県金沢市																
リース資産、他	東京都中央区																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,307	—	—	17,307
合計	17,307	—	—	17,307
自己株式				
普通株式(注)	648	267	1	915
合計	648	267	1	915

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加267千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加267千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

また、減少1千株はストック・オプションの行使に伴い代用株式として発行したものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	333,184	20	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	327,849	利益剰余金	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	17,307	—	—	17,307
合計	17,307	—	—	17,307
自己株式				
普通株式（注）	915	396	634	677
合計	915	396	634	677

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加396千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加396千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

また、減少634千株は株式交換による減少であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	327,849	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	266,077	利益剰余金	16	平成21年3月31日	平成21年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,071,036千円	現金及び預金勘定 4,295,276千円
有価証券（に含まれるMMF） 1,016,138	有価証券（に含まれるMMF） 1,020,263
現金及び現金同等物 5,087,174千円	現金及び現金同等物 5,315,540千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. ファイナンス・リース取引 (借主側)
1. 借主側					所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース資産の内容
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		
機械装置及び運搬具	745,715	92,210	653,505		
工具器具備品	87,615	30,510	57,104		
その他(ソフトウェア)	11,283	1,504	9,778		
計	844,614	124,225	720,389		
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					② リース資産の減価償却の方法
未経過リース料期末残高相当額					連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
1年内					「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
1年超					なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
計					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
	164,078千円				
	564,245				
	728,324千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					
支払リース料					119,091千円
減価償却費相当額					109,321千円
支払利息相当額					15,486千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					
(5) 利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					
2. 貸主側					
未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等
1年内					未経過リース料期末残高相当額
1年超					1年内
計					15,489千円
	8,420千円				1年超
	13,107				25,970
	21,528千円				計
(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしていますのでほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。					41,460千円
					リース資産減損勘定の残高
					516,215千円
					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
					支払リース料
					176,892千円
					減価償却費相当額
					165,050千円
					支払利息相当額
					17,504千円
					減損損失
					516,215千円
					(4) 減価償却費相当額の算定方法
					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>						
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. ファイナンス・リース取引（貸主側） 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="893 515 1426 638"> <tr> <td>1年内</td> <td>4,577千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,378</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,956千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしていますのでほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	4,577千円	1年超	6,378	計	10,956千円
1年内	4,577千円						
1年超	6,378						
計	10,956千円						

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	703,585	1,292,743	589,158	698,761	925,273	226,511
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	99,047	161,870	62,822	99,047	100,071	1,024
	小計	802,632	1,454,614	651,981	797,808	1,025,344	227,535
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	454,508	379,684	△74,824	458,778	355,041	△103,736
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	454,508	379,684	△74,824	458,778	355,041	△103,736
合計		1,257,141	1,834,298	577,157	1,256,587	1,380,386	123,798

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について93,546千円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について554千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
—	—	—	10,000	—	10,000

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
MMF	1,016,138	1,020,263
非上場株式	144,773	89,130

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 連結子会社は金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引の利用目的及び取引に対する取組方針 連結子会社は資金調達コストの削減を目的として金利スワップ取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方針 金利スワップの特例処理の条件を充たしているものにつき、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性の評価方法 金利スワップについては特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、これらの取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引について特段の規程は設けておりませんが、デリバティブ取引を行う際は借入等の取引に準じ、これらの取引における規程によって決裁を行っております。また、デリバティブ取引に関わるリスク管理は連結子会社の管理部で行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引の利用目的及び取引に対する取組方針 同左</p> <p>ヘッジ会計の方針 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引についてはヘッジ会計が適用されており、開示する事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引についてはヘッジ会計が適用されており、開示する事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社については、昭和49年において退職一時金制度から適格退職年金制度へ全額移行しております。また、複数事業主制度の企業年金として総合設立型厚生年金基金（出版厚生年金基金）に加盟しております。一部の連結子会社については、退職一時金制度によっております。

当連結会計年度において、業務構造改革に伴う希望退職制度の実施により大量退職者が発生したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理（企業会計基準適用指針第1号）」を適用し、退職給付制度の一部終了に準じた処理を行っております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）

年金資産の額	117,980,955千円
年金財政計算上の給付債務の額	139,370,570千円
差引額	<u>△21,389,615千円</u>

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（平成20年3月31日現在）

1.64%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額は、年金財政計算上の過去勤務債務残高15,755,613千円及び不足金5,634,001千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間15年3ヶ月の元利均等償却であり、当社は当期の連結財務諸表上、特別掛金22,465千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付債務	△6,491,334	△4,339,004
ロ. 年金資産	5,316,558	3,194,809
ハ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△1,174,775	△1,144,195
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
ホ. 未認識数理計算上の差異	651,312	575,721
ヘ. 未認識過去勤務債務	—	—
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ＋ニ＋ホ＋ヘ)	△523,462	△568,473
チ. 前払年金費用	—	—
リ. 退職給付引当金（トーチ）	△523,462	△568,473

(注) 子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
イ. 勤務費用	373,523	373,882
ロ. 利息費用	125,924	128,118
ハ. 期待運用収益	△137,522	△132,913
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	194,705	240,334
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	—	—
ト. 総合設立型厚生年金基金の年金掛金	165,338	44,237
チ. 大量退職に伴う退職給付引当金取崩益	—	△270,617
リ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	721,971	383,040

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。
2. 上記退職給付費用以外に、特別退職金として200,817千円を特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.5%	2.5%
ニ. 過去勤務債務の処理年数	—	—
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	—	—

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 250名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 133,500株
付与日	平成13年7月27日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(平成15年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成13年7月27日至平成15年6月30日
権利行使期間	権利確定後4年以内。ただし、権利者は権利行使時において当社従業員であることを要す。 権利者が権利行使期間の開始日に先立って定年退職した場合は当該開始日から、権利者が権利確定後定年退職した場合はその地位を喪失した日から、各々6ヶ月間に限り権利を行使することができる。 また、権利者が会社都合により解雇された場合は権利行使期間中引き続き権利を行使することができる。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年6月28日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	104,500
権利確定	—
権利行使	1,000
失効	103,500
未行使残	—

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年6月28日
権利行使価格 (円)	1,406
行使時平均株価 (円)	1,217
付与日における公正な評価単価 (円)	—

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
返品調整引当金損金算入限度超過額	406,525	278,136
退職給付引当金損金算入額否認	212,869	231,163
未払事業税否認	1,776	9,583
賞与引当金損金算入額否認	142,881	97,894
役員退職慰勞引当金損金算入額否認	33,740	33,577
貸倒引当金損金算入限度超過額	23,965	43,107
会員権評価損否認	93,592	94,096
投資有価証券評価損否認	514,378	543,762
たな卸資産評価損否認	81,568	55,589
無形固定資産償却限度超過額	47,137	66,456
減損損失	194,214	1,990,753
税務上の繰越欠損金	541,934	1,411,605
その他	92,540	173,647
繰延税金資産小計	2,387,125	5,029,375
評価性引当額	△1,899,624	△4,392,440
繰延税金資産合計	487,500	636,935
繰延税金負債		
土地評価に係る繰延税金負債	△78,467	△49,439
その他有価証券評価差額金	△117,267	△15,633
その他	△16,264	△6,142
繰延税金負債合計	△212,000	△71,215
繰延税金資産の純額	275,500	565,720

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	477,378	636,935
固定資産－繰延税金資産	－	－
流動負債－繰延税金負債	－	－
固定負債－繰延税金負債	△201,877	△71,215

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.5%	△0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	0.1%
住民税均等割等	△3.4%	△0.5%
未実現利益税効果未認識額	△1.6%	2.3%
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	△64.6%	△39.9%
その他	△1.1%	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△30.1%	2.5%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	出版事業 (千円)	電子事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,505,004	4,118,379	17,623,383	—	17,623,383
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,350	62,540	68,890	△68,890	—
計	13,511,354	4,180,920	17,692,274	△68,890	17,623,383
営業費用	13,613,945	4,290,440	17,904,386	762,559	18,666,946
営業損失(△)	△102,591	△109,520	△212,111	△831,450	△1,043,562
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	20,314,074	10,502,119	30,816,194	8,978,209	39,794,404
減価償却費	1,090,645	371,067	1,461,712	49,154	1,510,866
資本的支出	438,228	1,463,036	1,901,264	11,968	1,913,233

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

区分	主要製品
出版事業	地図・雑誌・ガイドブック
電子事業	地図データ・ガイドデータ

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は837,749千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,021,840千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	出版事業 (千円)	電子事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,594,354	3,983,385	15,577,739	—	15,577,739
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,082	440,804	442,887	△442,887	—
計	11,596,436	4,424,190	16,020,626	△442,887	15,577,739
営業費用	11,568,394	5,484,387	17,052,781	434,517	17,487,299
営業利益又は営業損失(△)	28,042	△1,060,197	△1,032,154	△877,404	△1,909,559
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	17,839,959	6,963,980	24,803,939	8,272,143	33,076,083
減価償却費	796,059	874,160	1,670,220	38,643	1,708,864
減損損失	71,322	4,414,255	4,485,577	△362,636	4,122,941
資本的支出	508,246	732,670	1,240,916	△24,894	1,216,022

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

区分	主要製品
出版事業	地図・雑誌・ガイドブック
電子事業	地図データ・ガイドデータ

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は881,993千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,347,804千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(株式交換による完全子会社化)

当社は、当連結会計年度において、株式交換により日本コンピュータグラフィック株式会社の完全子会社(100%子会社)化を実施いたしました。

なお、当社においては、会社法第796条第3項に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより行いました。

1. 株式交換の目的

当社としては、グループ全体の経営資源を集約し、グループ企業全体がひとつとなって取り組んでいくことが必要不可欠であると判断いたし、各社それぞれ独自に行っていた事業を統合し、電子事業の拡大を目指していくため日本コンピュータグラフィック株式会社を完全子会社化することが最善であると判断し株式交換を行ったものであります。

2. 日本コンピュータグラフィック株式会社の概要(平成20年3月31日現在)

- (1) 事業内容 : デジタル地図データの制作受託及び地理情報システムの開発受託、ならびにデジタル地図と関連する情報の配信、地理情報システムの販売
- (2) 本店所在地 : 千葉県市原市五井3926番地1
- (3) 代表者 : 代表取締役社長 船山 亮司
- (4) 資本金 : 985,250千円
- (5) 資産合計 : 2,853,867千円
- (6) 負債合計 : 1,632,674千円
- (7) 純資産合計 : 1,221,192千円
- (8) 直近の業績(平成20年3月期)
 - 売上高 : 2,258,027千円
 - 当期純利益 : 103,183千円

3. 実施した会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

4. 被取得企業の取得原価及びその内容

取得の対価	: 株式会社昭文社の普通株式	601,855千円
取得に直接要した費用	: アドバイザリー費用等	50,000千円
取得原価		651,855千円

5. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

(1) 株式の種類別の交換比率

日本コンピュータグラフィック株式会社の普通株式1株：株式会社昭文社の普通株式150株

なお、当社保有の日本コンピュータグラフィック株式会社の普通株式8,882株については、割当交付を行っておりません。

(2) 株式交換比率の算定方法

株式会社昭文社は野村證券株式会社を、日本コンピュータグラフィック株式会社はTFPビジネスソリューション株式会社をそれぞれ第三者機関として選定して株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに当事者間で協議の上、算定いたしました。

(3) 交付した株式数及びその評価額

交付した株式数 : 634,200株

交付した株式の評価額 : 601,855千円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

449,411千円

(2) 発生原因

主として、電子事業の統合に伴い日本コンピュータグラフィック株式会社における業務の効率化によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

なお、日本コンピュータグラフィック株式会社は、平成20年10月1日にその名称を株式会社昭文社デジタルソリューションに変更しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,059円88銭	1株当たり純資産額	1,648円77銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△77円83銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△360円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(千円)	△1,294,456	△6,091,223
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△1,294,456	△6,091,223
期中平均株式数(千株)	16,632	16,890
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(千株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権(旧商法第280条ノ19の規定によるストックオプション)1種類(新株引受権の数103,500株)。 上記の新株引受権は、平成19年6月30日において消滅しております。	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(株式交換による完全子会社化)

内容は(企業結合等関係)に記載しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

特記すべき重要な事実はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,433,941	3,579,935
受取手形	144,616	45,125
売掛金	4,664,914	3,639,810
有価証券	1,016,138	1,020,263
製品	2,822,713	—
商品及び製品	—	1,980,210
仕掛品	545,403	548,432
原材料	6,654	—
貯蔵品	2,027	—
原材料及び貯蔵品	—	7,612
前渡金	420,939	274,636
前払費用	41,626	50,523
繰延税金資産	455,945	634,403
その他	352,003	34,943
貸倒引当金	△20,200	△14,739
流動資産合計	13,886,725	11,801,158
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,823,209	6,840,417
減価償却累計額	△3,645,633	△3,806,570
建物(純額)	3,177,575	3,033,847
構築物	113,746	113,245
減価償却累計額	△94,452	△96,538
構築物(純額)	19,293	16,707
機械及び装置	367,154	367,154
減価償却累計額	△317,899	△325,880
機械及び装置(純額)	49,255	41,274
車両運搬具	156,076	126,501
減価償却累計額	△96,142	△80,935
車両運搬具(純額)	59,933	45,565
工具、器具及び備品	901,038	942,187
減価償却累計額	△737,469	△789,888
工具、器具及び備品(純額)	163,568	152,299
土地	6,086,484	6,015,162
有形固定資産合計	9,556,112	9,304,856
無形固定資産		
データベース	9,790,091	6,617,704
ソフトウェア	634,923	167,796

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
その他	7,580	7,344
無形固定資産合計	10,432,596	6,792,846
投資その他の資産		
投資有価証券	1,968,720	1,459,402
関係会社株式	1,375,690	2,027,545
出資金	110	10
関係会社出資金	73,500	19,000
長期貸付金	20,500	4
従業員に対する長期貸付金	30,531	28,564
関係会社長期貸付金	550,000	100,000
破産更生債権等	409,432	434,334
長期前払費用	1,080	1,123
長期預金	600,000	600,000
その他	303,968	358,226
貸倒引当金	△477,776	△506,150
投資その他の資産合計	4,855,757	4,522,061
固定資産合計	24,844,465	20,619,764
資産合計	38,731,191	32,420,922
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,347,620	988,307
短期借入金	847,000	847,000
未払金	50,988	71,595
未払費用	335,466	518,302
未払法人税等	2,984	47,389
未払消費税等	—	17,507
前受金	50,167	49,322
預り金	49,314	42,734
前受収益	304	315
賞与引当金	303,035	207,809
返品調整引当金	1,056,698	838,644
その他	14,391	13,878
流動負債合計	4,057,972	3,642,805
固定負債		
繰延税金負債	201,788	71,215
退職給付引当金	438,045	470,869
役員退職慰労引当金	82,900	82,500
長期預り保証金	90	100
固定負債合計	722,823	624,684
負債合計	4,780,795	4,267,490

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,903,870	9,903,870
資本剰余金		
資本準備金	10,708,236	10,708,236
資本剰余金合計	10,708,236	10,708,236
利益剰余金		
利益準備金	244,000	244,000
その他利益剰余金		
別途積立金	13,100,000	13,100,000
繰越利益剰余金	672,689	△5,386,640
利益剰余金合計	14,016,689	7,957,359
自己株式	△1,138,142	△524,201
株主資本合計	33,490,652	28,045,264
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	459,742	108,167
評価・換算差額等合計	459,742	108,167
純資産合計	33,950,395	28,153,431
負債純資産合計	38,731,191	32,420,922

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	16,828,031	14,791,386
売上原価		
製品期首たな卸高	2,659,066	2,822,713
当期製品製造原価	13,264,981	11,469,306
合計	15,924,048	14,292,019
他勘定振替高	54,634	73,201
製品期末たな卸高	2,822,713	1,980,210
製品売上原価	13,046,700	12,238,607
売上総利益	3,781,330	2,552,779
返品調整引当金戻入額	1,268,667	1,056,698
返品調整引当金繰入額	1,056,698	838,644
返品調整引当金繰入差額	△211,969	△218,054
差引売上総利益	3,993,299	2,770,833
販売費及び一般管理費	4,761,933	4,352,533
営業損失(△)	△768,633	△1,581,699
営業外収益		
受取利息	29,446	18,931
受取配当金	20,010	19,770
受取賃貸料	25,330	44,552
保険配当金	8,370	4,753
その他	23,539	26,402
営業外収益合計	106,697	114,410
営業外費用		
支払利息	15,924	15,031
賃貸収入原価	11,284	30,282
その他	7,167	12,988
営業外費用合計	34,377	58,303
経常損失(△)	△696,313	△1,525,592
特別利益		
固定資産売却益	35,250	198
貸倒引当金戻入額	67,030	5,485
退職給付引当金戻入額	—	270,617
役員退職慰労引当金戻入額	—	16,200
特別利益合計	102,280	292,501

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	2,011	7,164
固定資産除却損	661	297,709
減損損失	—	3,851,220
投資有価証券売却損	—	10,000
投資有価証券評価損	123,546	47,697
関係会社株式評価損	159,999	—
関係会社出資金評価損	—	54,500
会員権評価損	726	4,080
関係会社貸倒引当金繰入額	330,000	20,000
特別退職金	—	200,817
特別損失合計	616,945	4,493,190
税引前当期純損失(△)	△1,210,978	△5,726,281
法人税、住民税及び事業税	31,692	26,228
法人税等調整額	259,311	△207,485
法人税等合計	291,003	△181,257
当期純損失(△)	△1,501,982	△5,545,024

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,903,870	9,903,870
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,903,870	9,903,870
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,708,236	10,708,236
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,708,236	10,708,236
資本剰余金合計		
前期末残高	10,708,236	10,708,236
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,708,236	10,708,236
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	244,000	244,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	244,000	244,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	13,100,000	13,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,100,000	13,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,507,857	672,689
当期変動額		
剰余金の配当	△333,184	△327,849
当期純損失(△)	△1,501,982	△5,545,024
自己株式の処分	△2	△186,454
当期変動額合計	△1,835,168	△6,059,329
当期末残高	672,689	△5,386,640
利益剰余金合計		
前期末残高	15,851,857	14,016,689

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△333,184	△327,849
当期純損失(△)	△1,501,982	△5,545,024
自己株式の処分	△2	△186,454
当期変動額合計	△1,835,168	△6,059,329
当期末残高	14,016,689	7,957,359
自己株式		
前期末残高	△913,549	△1,138,142
当期変動額		
自己株式の取得	△226,000	△174,369
自己株式の処分	1,408	788,310
当期変動額合計	△224,592	613,941
当期末残高	△1,138,142	△524,201
株主資本合計		
前期末残高	35,550,414	33,490,652
当期変動額		
剰余金の配当	△333,184	△327,849
当期純損失(△)	△1,501,982	△5,545,024
自己株式の取得	△226,000	△174,369
自己株式の処分	1,406	601,855
当期変動額合計	△2,059,761	△5,445,387
当期末残高	33,490,652	28,045,264
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	699,341	459,742
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△239,598	△351,575
当期変動額合計	△239,598	△351,575
当期末残高	459,742	108,167
評価・換算差額等合計		
前期末残高	699,341	459,742
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△239,598	△351,575
当期変動額合計	△239,598	△351,575
当期末残高	459,742	108,167

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	36,249,755	33,950,395
当期変動額		
剰余金の配当	△333,184	△327,849
当期純損失(△)	△1,501,982	△5,545,024
自己株式の取得	△226,000	△174,369
自己株式の処分	1,406	601,855
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△239,598	△351,575
当期変動額合計	△2,299,360	△5,796,963
当期末残高	33,950,395	28,153,431

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左																
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 先入先出法による原価法 (2) 原材料 先入先出法による低価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。																
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table border="0" data-bbox="571 1375 962 1525"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。	建物	3～50年	構築物	7～45年	機械及び装置	9～15年	工具、器具及び備品	2～20年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table border="0" data-bbox="1034 1375 1425 1525"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物	3～50年	構築物	7～45年	機械及び装置	9～15年	工具、器具及び備品	2～20年
建物	3～50年																	
構築物	7～45年																	
機械及び装置	9～15年																	
工具、器具及び備品	2～20年																	
建物	3～50年																	
構築物	7～45年																	
機械及び装置	9～15年																	
工具、器具及び備品	2～20年																	

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>データベース</p> <p>会社の定めた年数による定額法</p> <p>なお、主な償却年数は、以下のとおりであります。</p> <p>全事業に供するもの 20年</p> <p>電子事業に主として 10年</p> <p>供するもの</p> <p>ソフトウェア(自社利用)</p> <p>社内における利用可能期間</p> <p>(主として5年)に基づく定額法</p> <p>ソフトウェア(市場販売目的)</p> <p>社内における見込有効期間(3年)</p> <p>に基づく定額法</p> <p>その他</p> <p>定額法</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 長期前払費用</p> <p>定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>データベース</p> <p>同左</p> <p>ソフトウェア(自社利用)</p> <p>同左</p> <p>ソフトウェア(市場販売目的)</p> <p>同左</p> <p>その他</p> <p>同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用</p> <p>同左</p>
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、期末の売上債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額及び返品に伴い発生する廃棄損相当額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ7,277千円、335千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)												
<p>1. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、リース会社とのリース契約に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">キャンバス マップル(株)</td> <td style="text-align: center;">696,942</td> <td style="text-align: center;">リース債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	キャンバス マップル(株)	696,942	リース債務	<p>1. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、リース会社とのリース契約に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">キャンバス マップル(株)</td> <td style="text-align: center;">538,542</td> <td style="text-align: center;">リース債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	キャンバス マップル(株)	538,542	リース債務
保証先	金額 (千円)	内容											
キャンバス マップル(株)	696,942	リース債務											
保証先	金額 (千円)	内容											
キャンバス マップル(株)	538,542	リース債務											
<p>※2. 関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">流動資産 前渡金</td> <td style="text-align: center;">400,239千円</td> </tr> </tbody> </table>	流動資産 前渡金	400,239千円	<p>※2. _____</p>										
流動資産 前渡金	400,239千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																						
<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">49,532千円</td> </tr> <tr> <td>営業保証金</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td>データベース</td> <td style="text-align: right;">1,905</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,022</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,634千円</td> </tr> </table>	販売促進費	49,532千円	営業保証金	173	データベース	1,905	ソフトウェア	3,022	計	54,634千円	<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">32,851千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">22,741</td> </tr> <tr> <td>営業保証金</td> <td style="text-align: right;">359</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">17,249</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,201千円</td> </tr> </table>	販売促進費	32,851千円	研究開発費	22,741	営業保証金	359	ソフトウェア	17,249	計	73,201千円																																																		
販売促進費	49,532千円																																																																						
営業保証金	173																																																																						
データベース	1,905																																																																						
ソフトウェア	3,022																																																																						
計	54,634千円																																																																						
販売促進費	32,851千円																																																																						
研究開発費	22,741																																																																						
営業保証金	359																																																																						
ソフトウェア	17,249																																																																						
計	73,201千円																																																																						
<p>※2. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は、81%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、19%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">259,432千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">334,934</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">261,712</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">75,044</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,600</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,735,478</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">179,939</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">174,856</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">418,551</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">148,399</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">191,489</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">88,330</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">134,003</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">53,944</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">10,880</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">673,335</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,761,933千円</td> </tr> </table>	荷造発送費	259,432千円	販売促進費	334,934	広告宣伝費	261,712	役員報酬	75,044	役員退職慰労引当金繰入額	21,600	給料手当・賞与	1,735,478	賞与引当金繰入額	179,939	法定福利費	174,856	退職給付費用	418,551	旅費交通費	148,399	減価償却費	191,489	賃借料	88,330	業務委託費	134,003	租税公課	53,944	研究開発費	10,880	その他	673,335	計	4,761,933千円	<p>※2. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は、78%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、22%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">219,324千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">265,646</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">203,197</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,211</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">63,934</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,800</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,585,968</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">104,727</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">212,900</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">339,028</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">126,687</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">171,572</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">93,792</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">126,566</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">52,501</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">27,341</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">739,332</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,352,533千円</td> </tr> </table>	荷造発送費	219,324千円	販売促進費	265,646	広告宣伝費	203,197	貸倒引当金繰入額	4,211	役員報酬	63,934	役員退職慰労引当金繰入額	15,800	給料手当・賞与	1,585,968	賞与引当金繰入額	104,727	法定福利費	212,900	退職給付費用	339,028	旅費交通費	126,687	減価償却費	171,572	賃借料	93,792	業務委託費	126,566	租税公課	52,501	研究開発費	27,341	その他	739,332	計	4,352,533千円
荷造発送費	259,432千円																																																																						
販売促進費	334,934																																																																						
広告宣伝費	261,712																																																																						
役員報酬	75,044																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	21,600																																																																						
給料手当・賞与	1,735,478																																																																						
賞与引当金繰入額	179,939																																																																						
法定福利費	174,856																																																																						
退職給付費用	418,551																																																																						
旅費交通費	148,399																																																																						
減価償却費	191,489																																																																						
賃借料	88,330																																																																						
業務委託費	134,003																																																																						
租税公課	53,944																																																																						
研究開発費	10,880																																																																						
その他	673,335																																																																						
計	4,761,933千円																																																																						
荷造発送費	219,324千円																																																																						
販売促進費	265,646																																																																						
広告宣伝費	203,197																																																																						
貸倒引当金繰入額	4,211																																																																						
役員報酬	63,934																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	15,800																																																																						
給料手当・賞与	1,585,968																																																																						
賞与引当金繰入額	104,727																																																																						
法定福利費	212,900																																																																						
退職給付費用	339,028																																																																						
旅費交通費	126,687																																																																						
減価償却費	171,572																																																																						
賃借料	93,792																																																																						
業務委託費	126,566																																																																						
租税公課	52,501																																																																						
研究開発費	27,341																																																																						
その他	739,332																																																																						
計	4,352,533千円																																																																						
<p>※3. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">10,880千円</p>	<p>※3. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">27,341千円</p>																																																																						
<p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">75千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">35,167</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,250千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	75千円	工具、器具及び備品	7	土地	35,167	計	35,250千円	<p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">198千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">198千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	198千円	計	198千円																																																										
車両運搬具	75千円																																																																						
工具、器具及び備品	7																																																																						
土地	35,167																																																																						
計	35,250千円																																																																						
車両運搬具	198千円																																																																						
計	198千円																																																																						
<p>※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,984千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,011千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	1,984千円	工具、器具及び備品	27	計	2,011千円	<p>※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,146千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,164千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	7,146千円	工具、器具及び備品	18	計	7,164千円																																																										
車両運搬具	1,984千円																																																																						
工具、器具及び備品	27																																																																						
計	2,011千円																																																																						
車両運搬具	7,146千円																																																																						
工具、器具及び備品	18																																																																						
計	7,164千円																																																																						

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">161千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">301</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">661千円</td> </tr> </table>	構築物	161千円	車両運搬具	301	工具、器具及び備品	198	計	661千円	<p>※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">100千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">820</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,321</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">294,451</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">297,709千円</td> </tr> </table>	建物	100千円	構築物	17	車両運搬具	820	工具、器具及び備品	2,321	ソフトウェア	294,451	計	297,709千円
構築物	161千円																				
車両運搬具	301																				
工具、器具及び備品	198																				
計	661千円																				
建物	100千円																				
構築物	17																				
車両運搬具	820																				
工具、器具及び備品	2,321																				
ソフトウェア	294,451																				
計	297,709千円																				
<p>※7. _____</p>	<p>※7. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">電子事業</td> <td>データベース</td> <td>東京都江東区</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都江東区</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>データベース</td> <td>東京都江東区</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">土地</td> <td>東京都立川市</td> </tr> <tr> <td>千葉県千葉市</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>石川県金沢市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを実施しており、遊休資産については個別資産ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>電子事業のデータベース及びソフトウェアについては、当初計画していた収益の達成が遅れており、達成までに時間を要すると判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(2,756,178千円)を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>遊休資産のデータベース及び土地については、今後使用が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(1,095,042千円)を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は、データベース3,577,017千円、ソフトウェア202,881千円、土地71,322千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを8.56%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	電子事業	データベース	東京都江東区	ソフトウェア	東京都江東区	遊休資産	データベース	東京都江東区	土地	東京都立川市	千葉県千葉市			石川県金沢市			
用途	種類	場所																			
電子事業	データベース	東京都江東区																			
	ソフトウェア	東京都江東区																			
遊休資産	データベース	東京都江東区																			
	土地	東京都立川市																			
		千葉県千葉市																			
		石川県金沢市																			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式 (注) 1, 2	648	267	1	915
合計	648	267	1	915

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加267千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加267千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、ストック・オプションの行使に伴い代用株式として発行したものであります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式 (注) 1, 2	915	396	634	677
合計	915	396	634	677

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加396千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加396千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少634千株は、株式交換による完全子会社化に伴い代用株式として発行したものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">560千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">500千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	560千円	減価償却費相当額	500千円	支払利息相当額	10千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>
支払リース料	560千円						
減価償却費相当額	500千円						
支払利息相当額	10千円						

(有価証券関係)

前事業年度（平成20年3月31日）及び当事業年度（平成21年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
返品調整引当金損金算入限度超過額	406,525	278,136
退職給付引当金損金算入額否認	178,284	191,643
未払事業税否認	—	8,636
未払事業所税否認	5,857	5,648
賞与引当金損金算入額否認	123,335	84,578
役員退職慰労引当金損金算入額否認	33,740	33,577
貸倒引当金損金算入限度超過額	157,615	184,921
会員権評価損否認	93,592	94,096
投資有価証券評価損否認	578,710	608,095
たな卸資産評価損否認	80,950	54,970
ソフトウェア除却損否認	—	119,841
減損損失	—	1,538,418
繰越欠損金	127,355	849,837
その他	26,888	52,696
繰延税金資産小計	1,812,854	4,105,099
評価性引当額	△1,346,786	△3,470,695
繰延税金資産合計	466,068	634,403
繰延税金負債		
土地評価に係る繰延税金負債	△78,467	△49,439
その他有価証券評価差額金	△117,178	△15,633
その他	△16,264	△6,142
繰延税金負債合計	△211,910	△71,215
繰延税金資産の純額	254,157	563,188

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.3	△0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.1
住民税均等割等	△2.6	△0.5
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	△61.6	△37.1
その他	△0.5	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△24.0%	3.2%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 2,071円10銭	1株当たり純資産額 1,692円95銭
1株当たり当期純損失金額(△) △90円31銭	1株当たり当期純損失金額(△) △328円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(千円)	△1,501,982	△5,545,024
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△1,501,982	△5,545,024
期中平均株式数(千株)	16,632	16,890
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち旧商法第280条ノ19の規定に基づく 新株引受権(千株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権(旧商法第280条ノ19の規定によるストックオプション)1種類(新株引受権の数103,500株)。 上記の新株引受権は、平成19年6月30日において消滅しております。	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(株式交換による完全子会社化)

上記に関しましては、「連結財務諸表等 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

特記すべき重要な事実はありません。

その他

1. 役員の異動

該当事項はありません。

2. その他

該当事項はありません。